
農業經理士 問題集

【経営管理編】

大原出版

はじめに

成長産業への変革期にある日本農業において、農業経営の法人化や異業種からの農業参入増加などを背景に現代的な農業経営を確立する必要性が高まっております。

農業という業種の特徴は、生物の生産であることから、病虫害や自然災害による被害等、経営者自身でコントロールすることができない要素が多いことにあります。それゆえ、経営者自身の経験則に基づく判断が重要となりますが、すべての判断を経験則に頼ることは合理的ではなく、客観的事実たる計数を確認しながら経営判断を行うことで、より健全な農業経営を行うことが可能となります。特に法人経営では、計数に基づく経営管理が必須であり、現代的な農業経営に欠かせない要素となります。

このような状況の中、当協会は日本の農業の発展、具体的には計数管理の基盤となる農業簿記の普及に寄与することを目的として、一般社団法人 全国農業経営コンサルタント協会による監修のもとで、平成26年度より「農業簿記検定」を実施しております。

さらに、当協会では2020年度より「農業経理士」称号認定制度を創設致しました。本制度は、農業簿記で培った知識を基盤としながら、農業経営の現場で必要となる実践的なスキルを習得した者であることを当協会が認定し、「農業経理士」の称号を授与するものです。制度創設にあたり、新たに「経営管理」および「税務」試験を開設致しました。

本書が読者の皆様の農業経営に関わる経営管理知識の習得、そして「農業経理士」称号取得の一助となれば幸いです。

一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会
理事長 西原 申介

農業経理士に関する情報はこちら

<http://jab-kentei.or.jp/agricultural-accountant/>



●本書の利用にあたって●

この問題集は、姉妹編の「農業経理士教科書【経営管理編】」に準拠した問題集です。従って、教科書の学習の進度に合わせて、併行して利用されることをお奨め致します。

- (1) 教科書の単元を学習し終えたら、問題集を解いてください。解答後は、必ず解答編で確認するようにしてください。
- (2) 解答を見ても分からないときは、教科書に戻り説明を読んで、どこが間違っているかを確認しましょう。

農業経理士問題集【経営管理編】

目次

第1章 経営分析

計算問題編

問題1	収益性分析	2
問題2	安全性分析	5
問題3	生産性分析1	7
問題4	生産性分析2	10
問題5	損益分岐点分析	12
問題6	借入金分析	13
問題7	キャッシュ・フロー分析	17
問題8	利益増減分析	20
問題9	財務分析追加問題	21
問題10	生産性分析追加問題	24

理論問題編

問題11	農業経営の財務諸表の特徴	25
問題12	個人農業者の青色申告決算書の組み替え	27
問題13	収益性分析	30
問題14	安全性分析	32
問題15	生産性分析	33
問題16	損益分岐点分析	34
問題17	借入金分析	35
問題18	キャッシュ・フロー分析	36
問題19	理論追加問題1	37
問題20	理論追加問題2	38
問題21	理論追加問題3	39

第2章 経営改善

理論問題編

問題22	非財務情報を用いた経営改善手法	40
問題23	収量減少リスク	41
問題24	価格低下リスク	42
問題25	賠償責任リスク・人的リスク	43
問題26	収入保険	44
問題27	理論追加問題	46

第3章 経営計画

計算問題編

問題28	青色申告決算書の組替え	48
問題29	損益計画（売上計画）	50
問題30	損益計画	52
問題31	変動損益計算書	54
問題32	資金繰表	56
問題33	売上計画表 追加問題	58
問題34	資金繰表 追加問題	60

理論問題編

問題35	農業経営の目標	62
問題36	規模拡大・設備投資	63
問題37	6次産業化	64
問題38	短期経営計画の策定	65
問題39	資金計画	66
問題40	理論追加問題 1	68
問題41	理論追加問題 2	69

問 題 編

第1章 経営分析

問題1 収益性分析

⇒ 解答P.72

以下の農業法人A社の〔資料〕に基づき、答案用紙の各指標を答えなさい。なお、計算上端数が生じる場合には、最終値に関して小数点以下第3位を四捨五入すること。また、算定にあたっては、期中平均を使用することが望ましい比率においても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定すること。

〔資料〕

1. A社の貸借対照表(20X2年3月31日)(単位:千円)

I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	1,500	買掛金	1,200
売掛金	2,200	未払法人税等	250
棚卸資産	250	短期借入金	800
その他流動資産	540	流動負債合計	2,250
流動資産合計	4,490		
II 固定資産		II 固定負債	
建物・構築物	2,500	長期借入金	4,500
機械装置	8,250	固定負債合計	4,500
工具器具備品	1,950	負債合計	6,750
減価償却累計額	△3,500	I 純資産	
土地	7,500	出資金	11,000
固定資産合計	16,700	繰越利益剰余金	3,440
資産合計	21,190	純資産合計	14,440
		負債・純資産合計	21,190

2. A社の損益計算書(20X1年4月1日～20X2年3月31日)(単位:千円)

I	売上高	14,500
II	売上原価	9,800
	売上総利益	<u>4,700</u>
III	販売費及び一般管理費	
	水道光熱費	140
	租税公課	180
	減価償却費	300
	その他販管費	1,220
	営業利益	<u>2,860</u>
IV	営業外収益	
	受取利息	480
V	営業外費用	
	支払利息	180
	経常利益	<u>3,160</u>
	法人税、住民税及び事業税(30%)	948
	当期純利益	<u><u>2,212</u></u>

3. A社の製造原価報告書（20X1年4月1日～20X2年3月31日）（単位：千円）

I 材料費	
種苗費	1,150
肥料費	980
農薬費	390
諸材料費	590
材料費合計	<u>3,110</u>
II 労務費	
賃金手当	2,500
福利厚生費	560
労務費合計	<u>3,060</u>
III 経費	
支払地代	1,080
作業委託料	840
賃借料	620
諸会費	280
減価償却費	250
修繕費	560
経費合計	<u>3,630</u>
当期製品製造原価	<u><u>9,800</u></u>

[答案用紙]

(1) 総資本経常利益率	%
(2) 売上高総利益率	%
(3) 売上高営業利益率	%
(4) 売上高経常利益率	%
(5) 売上高当期純利益率	%
(6) 総資本回転率	回
(7) 固定資産回転率	回
(8) 売上高材料費比率	%

問題2 安全性分析

⇒ 解答P.74

以下の農業法人A社の〔資料〕に基づき、答案用紙の各指標を答えなさい。なお、計算上端数が生じる場合には、最終値に関して小数点以下第3位を四捨五入すること。また、算定にあたっては、期中平均を使用することが望ましい比率においても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定すること。

〔資料〕

1. A社の貸借対照表(20X2年3月31日)(単位:千円)

I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	1,500	買掛金	1,200
売掛金	2,200	未払法人税等	250
棚卸資産	250	短期借入金	800
その他流動資産	540	流動負債合計	2,250
流動資産合計	4,490	II 固定負債	
II 固定資産		長期借入金	4,500
建物・構築物	2,500	固定負債合計	4,500
機械装置	8,250	負債合計	6,750
工具器具備品	1,950	I 純資産	
減価償却累計額	△3,500	出資金	11,000
土地	7,500	繰越利益剰余金	3,440
固定資産合計	16,700	純資産合計	14,440
資産合計	21,190	負債・純資産合計	21,190

(注) 当座資産は、「現金預金+売掛金」とする。

2. A社の損益計算書(20X1年4月1日～20X2年3月31日)(単位:千円)

I 売上高	14,500
II 売上原価	9,800
	売上総利益 4,700
III 販売費及び一般管理費	
水道光熱費	140
租税公課	180
減価償却費	300
その他販管費	1,220
	営業利益 2,860
IV 営業外収益	
受取利息	480
V 営業外費用	
支払利息	180
	経常利益 3,160
法人税、住民税及び事業税(30%)	948
	当期純利益 2,212

[答案用紙]

(1) 当座比率	%
(2) 流動比率	%
(3) 固定長期適合率	%
(4) 自己資本比率	%
(5) 売上高現預金比率	%

問題3 生産性分析1

⇒ 解答P.75

以下の農業法人A社の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. A社の損益計算書（20X1年4月1日～20X2年3月31日）（単位：千円）

I 売上高	14,500
II 売上原価	9,800
	売上総利益
	4,700
III 販売費及び一般管理費	
水道光熱費	140
租税公課	180
減価償却費	300
その他販管費	1,220
	営業利益
	2,860
IV 営業外収益	
受取利息	480
V 営業外費用	
支払利息	180
	経常利益
	3,160
法人税、住民税及び事業税(30%)	948
	当期純利益
	2,212

2. A社の製造原価報告書（20X1年4月1日～20X2年3月31日）（単位：千円）

I 材料費	
種苗費	1,150
肥料費	980
農薬費	390
諸材料費	590
材料費合計	<u>3,110</u>
II 労務費	
賃金手当	2,500
福利厚生費	560
労務費合計	<u>3,060</u>
III 経費	
支払地代	1,080
作業委託費	840
賃借料	620
諸会費	280
減価償却費	250
修繕費	560
経費合計	<u>3,630</u>
当期製品製造原価	<u><u>9,800</u></u>

問1 [資料]に基づき、控除法（中小企業庁方式）による付加価値を算定しなさい。

なお、控除法の計算は以下の計算方式によることとする。

$$\text{付加価値} = \text{売上高} - (*1\text{原材料費} + *2\text{支払経費})$$

*1：製造原価報告書における材料費合計を用いる。

*2：損益計算書の販売費及び一般管理費のうち「水道光熱費」「その他販管費」、および製造原価報告書の経費のうち「作業委託費」「諸会費」「修繕費」を用いる。

問2 [資料] に基づき、加算法（日銀方式）のよる付加価値を算定しなさい。なお、加算法の計算は以下の計算方式によることとする。

$$\begin{aligned} \text{付加価値} = & \text{経常利益} + *1 \text{ 人件費} + *2 \text{ 金融費用} + *3 \text{ 賃借料} + *4 \text{ 租税公課} \\ & + *5 \text{ 減価償却費} \end{aligned}$$

- * 1 : 製造原価報告書の「労務費合計」
- * 2 : 損益計算書の「支払利息」
- * 3 : 製造原価報告書の経費のうち「支払地代」「賃借料」の合計
- * 4 : 損益計算書の「租税公課」
- * 5 : 損益計算書および製造原価報告書の「減価償却費」の合計

[答案用紙]

問1 千円

問2 千円

解 答 編

第1章 経営分析

問題1 収益性分析

〔解答〕

(1) 総資本経常利益率	14.91%
(2) 売上高総利益率	32.41%
(3) 売上高営業利益率	19.72%
(4) 売上高経常利益率	21.79%
(5) 売上高当期純利益率	15.26%
(6) 総資本回転率	0.68回
(7) 固定資産回転率	0.87回
(8) 売上高材料費比率	21.45%

〔解説〕

- (1) 総資本経常利益率

$$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} = \frac{3,160 \text{千円}}{21,190 \text{千円}} \times 100 = 14.912 \dots \% \approx 14.91\%$$

- (2) 売上高総利益率

$$\frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}} = \frac{4,700 \text{千円}}{14,500 \text{千円}} \times 100 = 32.413 \dots \% \approx 32.41\%$$

- (3) 売上高営業利益率

$$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} = \frac{2,860 \text{千円}}{14,500 \text{千円}} \times 100 = 19.724 \dots \% \approx 19.72\%$$

- (4) 売上高経常利益率

$$\frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} = \frac{3,160 \text{千円}}{14,500 \text{千円}} \times 100 = 21.793 \dots \% \approx 21.79\%$$

- (5) 売上高当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} = \frac{2,212 \text{千円}}{14,500 \text{千円}} \times 100 = 15.255 \dots \% \approx 15.26\%$$

(6) 総資本回転率

$$\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}} = \frac{14,500 \text{千円}}{21,190 \text{千円}} = 0.684 \cdots \text{回} \doteq 0.68 \text{回}$$

(7) 固定資産回転率

$$\frac{\text{売上高}}{\text{固定資産}} = \frac{14,500 \text{千円}}{16,700 \text{千円}} = 0.868 \cdots \text{回} \doteq 0.87 \text{回}$$

(8) 売上高材料費比率

$$\frac{\text{*材料費}}{\text{売上高}} = \frac{3,110 \text{千円}}{14,500 \text{千円}} \times 100 = 21.448 \cdots \% \doteq 21.45 \%$$

* : 製造原価報告書の材料費合計より

問題2 安全性分析

〔解答〕

(1) 当座比率	164.44%
(2) 流動比率	199.56%
(3) 固定長期適合率	88.17%
(4) 自己資本比率	68.15%
(5) 売上高現預金比率	10.34%

〔解説〕

(1) 当座比率

$$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} = \frac{1,500\text{千円} + 2,200\text{千円}}{2,250\text{千円}} \times 100 = 164.444\cdots\% \doteq 164.44\%$$

(2) 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{4,490\text{千円}}{2,250\text{千円}} \times 100 = 199.555\cdots\% \doteq 199.56\%$$

(3) 固定長期適合率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産（自己資本）} + \text{長期借入金}} = \frac{16,700\text{千円}}{14,440\text{千円} + 4,500\text{千円}} \times 100 \\ = 88.173\cdots\% \doteq 88.17\%$$

(4) 自己資本比率

$$\frac{\text{純資産（自己資本）}}{\text{総資本}} = \frac{14,440\text{千円}}{21,190\text{千円}} \times 100 = 68.145\cdots\% \doteq 68.15\%$$

(5) 売上高現預金比率

$$\frac{\text{*現金預金}}{\text{売上高}} = \frac{1,500\text{千円}}{14,500\text{千円}} \times 100 = 10.344\cdots\% \doteq 10.34\%$$

*：貸借対照表より

問題3 生産性分析1

〔解答〕

問1 8,350千円

問2 8,830千円

〔解説〕

問1

原材料費：3,110千円（製造原価報告書の材料費合計）

支払経費：水道光熱費 140千円（損益計算書の販売費及び一般管理費より）

その他販管費 1,220千円（損益計算書の販売費及び一般管理費より）

作業委託費 840千円（製造原価報告書の経費より）

諸会費 280千円（製造原価報告書の経費より）

修繕費 560千円（製造原価報告書の経費より）

合 計 3,040千円付加価値の算定 $14,500 \text{千円} - (3,110 \text{千円} + 3,040 \text{千円}) = 8,350 \text{千円}$
売上高 原材料費 支払経費

問2

人件費：3,060千円（製造原価報告書の労務費合計）

金融費用：180千円（損益計算書の「支払利息」）

賃借料：1,080千円（製造原価報告書の経費の「支払地代」）

620千円（製造原価報告書の経費の「賃借料」）

合 計：1,700千円

租税公課：180千円（損益計算書の「租税公課」）

減価償却費：300千円（損益計算書の「減価償却費」）

250千円（製造原価報告書の「減価償却費」）

合 計：550千円付加価値の算定 $3,160 \text{千円} + 3,060 \text{千円} + 180 \text{千円} + 1,700 \text{千円} + 180 \text{千円} + 550 \text{千円}$
経常利益 人件費 金融費用 賃借料 租税公課 減価償却費
 $= 8,830 \text{千円}$